

地方創生加速化交付金，推進交付金実施状況の報告，検証について

- 地方版総合戦略の取組を国が支援するために創設した地方創生加速化交付金，地方創生推進交付金については，本市も積極的に活用することとし，以下の6事業を申請し，採択を受けて，平成28年度から実施しています。
- これらの取組は，交付金の制度上，検証・評価を行うことが必須とされ，検証・評価に当たっては，外部有識者の意見を聴取することとされています。
- そのため，平成28年度の交付金事業の最終結果はまだ確定しておりませんが，現時点での状況（2ページ以降）を皆様に御報告の上，御意見を伺いながら，今後の検証・評価を進めさせていただきたいと考えております。
- 平成28年度に申請・採択された地方創生関連事業一覧

【地方創生加速化交付金】（平成28年度単年度のみ）の交付金，交付率：10/10

（単位：千円）

国提出事業名	市事業名	部 局 名	平成28年度予算額		
			事業費	うち国費	うち一般財源
大都市圏からの人材の誘致と活躍による旭川再生プロジェクト	まちなかプラチナベース推進調査費	地域振興部	12,600	39,101	2,006
	移住促進費		7,800		
	働く女性等UIJターン促進費	総合政策部	20,707		
北海道サハリン貿易ゲートウェイプロジェクト	ユジノサハリンスク経済交流推進費	経済観光部	12,099	12,099	0
	海外物流推進費		3,500	3,500	0
	戦略的市場開拓推進費		20,500	20,500	0
北海道に貢献する“稼ぐ”旭川空港構築プロジェクト	航空路線確保対策費(対象分)	地域振興部	5,200	4,800	400
地方創生加速化交付金事業 計			82,406	80,000	2,406

【地方創生推進交付金】（平成28～30年度の取組を支援する交付金，交付率：1/2）

（単位：千円）

国提出事業名	市事業名	部 局 名	平成28年度予算額		
			事業費	うち国費	うち一般財源
高齢社会に対応した健康ものづくり産業創出事業	ユニバーサル製品開発支援費	経済観光部	2,030	1,015	1,015
	あさひかわ健康食づくり推進費		4,500	2,250	2,250
	新製品開発・販路拡大支援費		10,990	5,495	5,495
	技能のまちづくり推進費		1,261	630	631
	ものづくり応援・人材育成費		719	360	359
	旭川工芸技術等継承事業費		1,000	500	500
	国際家具デザインフェア2017旭川開催準備費		6,000	3,000	3,000
“進化する”北彩都ガーデン賑わい・生きがい・健康づくり拠点化事業	都心地区整備費	地域振興部	11,000	5,500	5,500
	街あかり推進費		4,500	2,250	2,250
働き方改革によるひと・しごと誘致と地元企業再生プロジェクト	就職支援ITセミナー費	経済観光部	950	475	475
地方創生推進交付金事業 計			42,950	21,475	21,475

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名		②交付金種類	
1	大都市圏からの人材の誘致と活躍による旭川再生プロジェクト		加速化	
③全体概要				
本市ゆかりの首都圏在住者等に、健康で豊かな居住環境と新たな働き方を提供し、Uターンの促進と多様・多世代の外部人材が活躍し、高齢化が進行する中であっても、新たな活力を導入しながら、誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくりを推進する。				
④市予算事業				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付対象)	実績額 (H29.3見込)
まちなかプラチナベース推進調査事業	旭川版CCRCとなるまちなかプラチナベースを構築するため、移住希望者の受け入れ環境調査など、各種調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・三大都市圏の移住ニーズの把握 ・市内の高齢者等の雇用受入ニーズの把握 ・本市の強み・弱みの把握と分析 ・まちなか居住高齢者の生活実態の把握 ・仕事、住環境、医療・福祉等に係る取組の現状と今後の把握 ・基本構想案の作成 	12,600 (11,985)	10,507 (10,507)
働く女性等UIUターン促進事業	女性等の旭川での就業促進と移住・定住を図るため、テレワークの調査実証、並びに市内及び首都圏において就活女性等向けのUターン説明会を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> 1 三大都市圏などの企業の旭川市でのテレワークニーズ調査…遠隔地テレワークに期待する効果は、人材確保との回答が多数。 2 三大都市圏などの労働者の旭川市でのテレワークニーズ調査…Uターン希望者は2割。そのうち4割がテレワークを希望すると回答。 3 テレワーク導入実証実験(H28.8～H28.11) 市内中心部にテレワークオフィスを設置し、企業のテレワーク導入をサポート。 ・3DCAD修正業務…首都圏で不足している3DCAD修正のスキルをもった人材を育成するため、市内の2名(女性)が、研修を受け、3DCAD修正業務を受注。参加企業:オートテック(株)、スターバックスコーヒージャパン(株) ・障害者遠隔雇用…法定雇用率の増加に対応するため、市内の4名の障害者をテレワークで遠隔雇用。参加企業:(株)リクルートオフィスサポートほか 	20,707 (19,967)	20,707 (19,967)
移住促進事業	移住体験者への支援を充実させるほか、「まちなか居住」促進の検討や取組を統合して、移住・定住を推進していく。	<ul style="list-style-type: none"> ・移住パンフレットの作成、PR ・移住体験モニターツアーの実施(26件) ・モニターツアー参加者からの移住ニーズ等の把握 	7,800 (7,419)	2,500 (2,500)
合 計 (うち交付金対象)			41,107 (39,371)	33,714 (32,974)

⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥本事業終了後における実績値	
指標名		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果
指標①	まちなか居住人口	10,200	人	H29.10	9,715	地方創生に効果があった (お試し居住等の実施により、移住に関わる相談件数が増加しており、今後の移住促進の取組の充実により、移住の増加につながる可能性がある。)
指標②	UIターンに関する人材登録制度に登録した個人のうち、旭川市内に就職した人数	6人(うち女性3人)	人	H29.3	未算出	
指標③	移住に関わる相談件数	25	件	H29.3	30	
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			まちなかプラチナベースに係る調査やお試し居住、テレワーク実証実験の結果を生かし、UIターン希望者等への居住としごとに係る情報提供など、取組の具体化を進めるべき			
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針			今後の方針の理由			
追加等更に発展させる			まちなかプラチナベースについては、まちなか暮らしの魅力や優位性などについてPR等を強化する。お試し居住についても地域の暮らしなどをより具体的に体験できる内容に充実させる。テレワークについては首都圏大手企業の業務に取り組む人材のほか、地元企業におけるテレワーク人材の育成を図る。			

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名				②交付金種類	
2	北北海道サハリン貿易ゲートウェイプロジェクト				加速化	
③全体概要						
ロシア・サハリン州との長年にわたる交流の経験とつながりを優位性と捉え、ロシア本土の市場も視野に恒常的な物流・商流の創出、更には国内各地の物産のサハリンへの輸出、あるいはサハリン産の海産物等の輸入、加工、国内各地への流通について、道北地域が一手に担うサハリン貿易のゲートウェイ化を目指す。						
④市予算事業						
事業名	概要	主な事業実績			予算額 (うち交付対象)	実績額 (H29.3見込)
ユジノサハリンスク経済交流推進事業	道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を開催するほか、ユジノサハリンスクでのアンテナショップ開設に向けた調査を行う。	道北各市との連携による道北物産展を開催し、57品目の出品で一品目当たりの売上約27,700ルーブルとなり、安全で美味しい日本産農産物、健康的な日本食に対するロシア人の関心と購買力の高さを確認することができた。また、アンテナショップ開設に向け、場所等についてユジノサハリンスク市と協議を行った。			12,099 (12,099)	11,400 (11,400)
海外物流推進事業	地域産品の海外マーケットへの販路拡大を図るため、関係団体と連携し、現地調査の実施など地元企業の海外進出に向けた取組を推進する。	地元企業と連携し、ユジノサハリンスク市で整備を予定している公設市場に係る現地調査を行い、将来の安定的なロシアへの物流ルート構築に向けた検討を行った。			3,500 (3,500)	789 (789)
戦略的市場開拓推進事業	道北地域企業を対象とした販路開拓支援機能を構築し、道外の道の駅との相互間での連携による市場形成に向けた取組を推進する。	旭川地場産業振興センターを中心に、産官金連携による地域商社機能を構築し、全国道の駅物産交流や東京都内での地場産品アンテナショップの運営のほか、地元企業の海外販路開拓と輸出促進のため、台湾など海外展示会への出展支援など行い、北北海道の地場産品の販路拡大に向けた取組を推進した。			20,500 (20,500)	20,400 (20,400)
合 計 (うち交付金対象)					36,099 (36,099)	32,589 (32,589)
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥本事業終了後における実績値	
指標名		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果
指標①	海外進出企業の海外拠点数	24	箇所	H29.3	23	地方創生に非常に効果的であった 販路拡大に向けた取組の充実による効果により、KPIが増加している。
指標②	道の駅物産展売上げ額	10	%増	H29.3	14	
指標③	道の駅物産展開催数	5	回	H29.3	6	
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			人口減少により国内需要の縮小が見込まれる中、地場産品の販路拡大は企業の稼ぐ力を高め、地域の経済の発展に必要なことから、地元企業の商機拡大につながるよう取組を充実させるべき			
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針			今後の方針の理由			
事業の継続			サハリン産を含む道北地域産品の国内外への販路開拓支援体制の構築等を推進し、国内各地の物産のサハリンへの輸出、あるいはサハリン産の海産物等の輸入、加工、国内各地への流通も含め、地域商社機能を持つ組織を中核に道北地域が一手に担うサハリン貿易の発展を目指す。			

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名		②交付金種類			
3	北北海道に貢献する“稼ぐ”旭川空港構築プロジェクト		加速化			
③全体概要						
平成28年度は旭川開港50周年を迎える節目の年となり、国際線ターミナルビルの新設に向けて、旭川市・東神楽町・旭川空港ビル(株)三者により、旭川空港の知名度向上、道北地域の観光及び物産PR等の取組を、記念行事開催等を通じて実施し、国際線ターミナルビル開業後の観光客受入増加、地元物産の購買や物流確保につなげる。						
④市予算事業						
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付対象)	実績額 (H29.3見込)		
航空路線確保対策事業(関係分)	空港開港50周年の記念行事開催等を通じて、国際線ターミナル開業に向けて、観光客受入、地元物産の購買増加等につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ●旭川空港知名度向上活動 <ul style="list-style-type: none"> ・記念講演会の開催(旭川空港の役割について) ・首都圏駅等での旭川空港PRポスターの掲示 ●地場産品の販路拡大・普及、マーケティング調査 <ul style="list-style-type: none"> ・道北の地場産品等を販売・PRするアニバーサリーフェスティバルの開催 ・道外在住の旭川空港利用者へのニーズ調査 ●航空機材へのラッピング等PR活動 <ul style="list-style-type: none"> ・AIRDOの機材1機に地元キャラクターを描画。羽田空港と旭川をはじめ道内空港とを結ぶ路線で運航。 	5,200 (4,800)	4,800 (4,800)		
合計 (うち交付金対象)			5,200 (4,800)	4,800 (4,800)		
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥本事業終了後における実績値		
指標名	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	
指標①	旭川空港乗降客数	111	万人	H29.3	未算出	地方創生に効果があった KPIの実績値は出ていないが、記念事業の実施により、旭川空港の知名度向上に寄与しており、今後の利用者増加に向けた取組につながると見込まれる。
指標②						
指標③						
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			引き続き、空港利用者等に地元物産や周遊観光等のPRに取り組むとともに、国際線ターミナルのオープンに向けて路線誘致に取り組むべき。			
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針			今後の方針の理由			
予定通り事業終了			今後は、空港を活用した移住体験ツアーや、国内線を乗り継いで旭川空港を訪れる海外観光客の増加に繋がるPR等を実施するなど、30年度の国際線ターミナルのオープン、31年度のグランドオープンに向け、空港利用拡大の取組を展開する。			

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名	②交付金種類		
4	高齢社会に対応した健康ものづくり産業創出事業	推進(1次)		
③全体概要(平成28~30年度)				
医療・福祉施設をはじめ広く高齢者等の暮らしの快適性の向上や、癒やりに繋がる木製品や器具等、地元食材を活用した健康的な食品等の開発等を通じて、高齢者社会のニーズに即したものづくりのブランド化を推進するため、次世代育成から新規創業、新製品開発等の必要な一連の支援を、産学官連携により実施していく体制を強化し、地域産業の高度化を図る。				
④市予算事業(平成28年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付対象)	実績額 (H29.3見込)
ユニバーサル製品開発支援事業	地場産品の付加価値の向上、製造品等出荷額等の増加を図るため、市内の各研究機関や企業等と連携し、障害の有無にかかわらず、すべての人に対応したユニバーサル製品の開発を行う。	学(4大学1高専)と公設試験研究機関を中心としたワーキンググループを発足し、地元中小企業の技術を生かしたユニバーサル製品開発の案件発掘のための会議を2回開催。また、企業との連携を図るためユニバーサルデザイン普及・啓発セミナー(41名参加)や、ワークショップ(30名参加)を開催し、ニーズの把握を行った。予防医学の見地からの椅子開発や持ちやすいコップなどの試作を行い、その後、施設等で実証を行った。	2,105 (2,030)	1,997 (1,936)
あさひかわ健康食づくり推進事業	地場産品の付加価値の向上、製造品等出荷額等の増加を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を推進する。	共同開発した3商品(シイタケパウダー、黒大豆味噌、アロニアジャム)を展示会に出展し、来場者から意見を聞いた。案件発掘では、ブルーチーズ(長期熟成及び酒粕)、黒大豆味噌、椎茸パウダー及び醤油、シソジュース及び残渣、野菜ジャム(アロニア、ハスカップ、ほおずき、ルバーブ)について機能性の分析を行った。ライラック乳酸菌入りりんごドレッシングと熟成にんにくについては商品群の構築にかかる支援を行った。	4,700 (4,500)	4,580 (4,457)
新製品開発・販路拡大支援事業	中小企業の製品開発・研究や販路開拓を支援するため、研究、開発、販売など各段階に応じて補助金による支援を行うとともに、商談機会の拡大につながる場の創出を図る。	製品開発における課題解決のため、製品化、品質及び付加価値の向上を目指す企業に対し補助金による支援(採択:6件)を行い新製品開発に寄与した。また、企業の展示会出展や販売促進活動に対して補助金による支援(採択:支援企業枠:4件、小規模事業枠:11件)を行い、企業の販路拡大の取組に対し支援を行った。	15,524 (10,991)	15,231 (10,895)
ものづくり応援・人材育成事業	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。	旭川市内の高校生等を対象に、地元ものづくり企業の工場見学や製作体験、そして経営者や先輩就職者との交流を通じ、新卒者の職業意識醸成や地元産業への理解を深めるためサマーキャンプを開催した。(46名の学生参加)また、小中学生に地元ものづくり企業を知ってもらうための工場見学や体験を実施し、13名が参加するなど次世代の人材育成を行った。	3,475 (719)	3,112 (560)
旭川工芸技術等継承事業	木工関連産業及び工芸品製造業の次代を担う人材の育成を図るため、家具、建具などの優れた技術の継承に取り組む。	技術継承をするための実技研修を、建具は「組子製作」をテーマに5名計4回、家具は「椅子製作」をテーマに10名計7回実施した。また幅広い分野の知識習得を目的に要素技術、マネジメントなどをテーマに講演会を4回開催、参加者延べ250名。地域企業の木工技術を知り、また加工体験を行う、市民向け講習会を1回開催、参加者6名。	1,000 (1,000)	1,000 (766)
技能のまちづくり推進事業	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。	技能、技術のPRを行うイベント開催に対し補助による支援を行った。(来場者:3,500名)技能五輪全国大会・技能グランプリ等出場者8名に対し補助金による支援を行い、結果、金1名、銀1名、敢闘賞2名の入賞に繋がった。また優秀な技能者(卓越:6名、中堅:14名、若手:1名)計21名の表彰を行い、技能尊重の気運を高めるなどの技能振興の事業を行った。	3,227 (1,261)	3,011 (1,085)

国際家具デザインフェア2017旭川開催準備事業	家具製造業における製品デザインの高度化, 高付加価値化を図るため, 家具製造業界が中心となり実施する「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援する。	メディア, ポスター, webなどを使い, デザインコンペ作品を公募。30か国・地域から683点の応募があり, 予備審査で26点の入選候補作を選定。次に送られてきた作品や地域企業で試作した家具実物による本審査を行い, 入賞作品6点と入選作品を選定。併せて図録用の写真撮影を行うなど, 来年のイベント実施へ向けた開催準備を支援した。	6,000 (6,000)	6,000 (6,000)		
合計 (うち交付金対象)			32,556 (26,501)	31,819 (25,699)		
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥本事業終了後における実績値	
指標名		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果
指標①	製造品出荷額	18,633,977	万円	H31.3	未算出	地方創生に効果があった KPIの実績値は出ていないが, 健康視点からの商品開発や人材育成の取組は今後のものづくり産業の活性化につながると見込まれる。
指標②	粗付加価値額	7,505,741	万円	H31.3	未算出	
指標③	旭川ものづくり総合支援センターを通じた新規創業件数	20	件 (各年度)	H31.3	未算出	
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			稼ぐ地域づくりを推進するため, 引き続き, 地場のものづくり産業の高付加価値化とこれを担う人材育成につながる取組を充実させるべき			
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針			今後の方針の理由			
追加等更に発展させる			健康視点での家具, 器具, 食品等の開発案件について, 医療・福祉関係者等を含むワーキングにより, 試作品の評価や改善点などの協議を進め具体化させる。また, 新規創業者等の有望なアイデアが事業化に繋がるよう支援を行うとともに, 熟練技能者の技能継承や産業を担う人材の育成等を行う。			

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名		②交付金種類			
5	“進化する”北彩都ガーデン賑わい・生きがい・健康づくり拠点化事業		推進(2次)			
③全体概要(平成28～30年度)						
北彩都ガーデンエリアを中核に通年での滞在客増加を目指し、賑わい、生きがい、健康づくり等多様な交流のフィールドとして発展させていくため、軽食店、飲食・休憩スペースなどの整備、ガーデンサポーターや一般市民の参加を募り市民協働で植栽を行うほか、冬季における中心市街地の賑わいづくりとして、「冬のガーデン」の開催や新たなイルミネーションの設置などを行う。						
④市予算事業(平成28年度)						
事業名	概要	主な事業実績		予算額 (うち交付対象)	実績額 (H29.3見込)	
旭川都心地区整備事業(関係分)	都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。	北彩都ガーデンや旭川駅前広場を活用した冬ならではのイベント「冬のガーデン」を開催し、中心市街地の賑わい創出を図った。 ・冬のガーデン実施内容 駅前広場特設スケートリンクの開設、スノーラフティング・ゾーブボール等アクティビティの開催 ・スケート、アクティビティ等体験者数 12,150人		11,000 (11,000)	10,876 (10,876)	
街あかり推進事業(関係分)	良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。	中心市街地の回遊性を高め冬季間の賑わい創出を図るため、新たに買物公園及び7条緑道にイルミネーションを新設した。(新設は2箇所)		4,500 (4,500)	4,320 (4,320)	
合 計 (うち交付金対象)				15,500 (15,500)	30,392 (15,196)	
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥本事業終了後における実績値		
指標名		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果
指標①	ガーデン(旭川駅前広場含む)での実施イベント来客数	23,000	人	H31.3	12,150	地方創生に効果があった KPIの実績値は冬季間のイベントのみの数値であるが、今後の取組の充実により、中心部における通年での観光集客の増につながると見込まれる。
指標②	観光宿泊延数	951,800	泊	H31.3	未算出	
指標③						
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			通年型滞在型観光の促進に向け、引き続き、北彩都ガーデンの活用や冬季イベントの開催等に積極的に取り組むべき。			
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針			今後の方針の理由			
追加等更に発展させる			北彩都ガーデンについて、花の植栽をガーデンサポーターと協働で実施するほか、軽飲食小屋の設置など、集客力の向上につながる取組を充実させる			

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名		②交付金種類			
6	働き方改革によるひと・しごと誘致と地元企業再生プロジェクト		推進(2次)			
③全体概要(平成28～30年度)						
健康的で利便性の高いまちなか暮らしや田舎暮らしなど移住希望者の多様なニーズにあった居住環境を提供するとともに、テレワークによる新たな働き方の導入推進により、首都圏等の仕事を地元で確保し、女性、若者のほかまちなかプラチナベースによる元気な高齢者などのUIJターン後の雇用の受け皿を確保する。同時に、地元企業のテレワーク導入を推進し、女性や若者のほか、障害のある方の地元就職・雇用の促進を図る。						
④市予算事業(平成28年度)						
事業名	概要	主な事業実績		予算額 (うち交付対象)	実績額 (H29.3見込)	
就職支援ITセミナー事業	障害者及び若年者の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel, Word)の資格取得セミナーを開催する。	平成29年2月13日から同月24日まで実施。定員15名を超える申込みがあった。セミナーの中で市担当者及び株式会社テレワークマネジメントの代表取締役である田澤由利氏によるテレワークに関するミニセミナーを開催した。資格取得状況、セミナー受講者へのアンケート調査の結果を現在集約中。		950 (950)	832 (832)	
合計 (うち交付金対象)				950 (950)	832 (832)	
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)				⑥本事業終了後における実績値		
指標名		指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果
指標①	まちなか居住人口	10,243	人	H31.10	9,715	地方創生に効果があった 居住人口の増加には、時間を要するが、テレワーク導入の充実などを通じて、UIJターン希望者への居住としごとを一体で提供できる環境づくりにつながると見込まれる。
指標②	企業情報提供サイトを活用したUIJターン数	6	人 (各年度)	H31.3	未算出	
指標③	テレワークオフィスを活用した企業件数	20	件 (各年度)	H31.3	4	
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			移住促進に向けては、暮らしと働く場を一体的に情報提供していくことが必要であり、まちなかプラチナベースの具体化やテレワークの導入を含めた雇用環境の充実を図り、あわせて本市での居住環境等について積極的にPRするべき			
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針			今後の方針の理由			
追加等更に発展させる			本事業は移住定住の促進、働き方改革の推進、地元企業の再生等の多面的な政策目的を果たすためのものであり、就業支援ITセミナーの実施に加え、居住環境の整備、雇用創出、企業におけるテレワーク導入促進等に繋がる施策の実施も必要であるため。			